

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 幹 雄

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0 2 7 7 ( 5 3 ) 3 1 3 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 寛

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0 2 7 7 ( 5 3 ) 3 1 3 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,980,356	5,006,400	4,445,663	11,716,839	10,143,558
経常利益 (千円)	192,107	62,587	80,872	676,588	343,604
中間(当期)純利益 (千円)	97,522	29,867	43,781	394,990	193,315
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数 (千株)	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額 (千円)	6,774,644	7,084,869	7,193,978	7,128,892	7,228,527
総資産額 (千円)	8,938,730	9,222,786	9,041,431	9,660,239	9,345,939
1株当たり純資産額 (円)	1,933.62	2,022.69	2,054.49	2,032.62	2,063.88
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	27.83	8.53	12.50	110.45	55.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	75.8	76.8	79.6	73.8	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,088	224,745	△119,377	816,570	633,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,725	△510,537	187,840	△430,191	△781,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△158,508	△154,609	△138,688	△48,499	△58,892
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,137,842	758,014	921,882	1,198,415	992,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	548 (—)	546 (—)	550 (80)	533 (—)	540 (—)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第39期中間会計期間の平均臨時雇用者数が相当数以上となったため、外書きとして記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	550 (80)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイトを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

平成19年9月30日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称	両毛システムズ労働組合
組合員数	449名
所属上部団体名	全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係	安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期は前年同期と比べ売上高は減少しましたが、海外子会社でのソフトウェア製造推進、生産体制の見直し、採算管理の浸透などの効果により営業利益、経常利益は増加いたしました。

事業別の売上状況ですが、ソフトウェア開発・システム販売事業では前年同期と比べ地方自治体、民間企業ともに売上が減少いたしました。情報処理サービス事業におきましては水道事業者向けアウトソーシングサービスの売上増により前年同期と比べ増収となりました。システム機器・プロダクト関連販売事業では前年同期と比べ売上が減少しております。その他の情報処理サービス事業では、ERPの導入コンサルやシステム保守サービスの売上増により前年同期と比べ増収となりました。

この結果、当中間期の売上高は4,445,663千円（前年同期比560,736千円減）、営業利益は40,657千円（前年同期比51,629千円増）、経常利益は80,872千円（前年同期比18,284千円増）、中間純利益は43,781千円（前年同期比13,914千円増）となりました。

当中間会計期間の事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### （ソフトウェア開発・システム販売）

当事業におきましては、ガス事業者向けパッケージシステムの販売は堅調でしたが、地方自治体向けパッケージシステム、水道事業者向けパッケージシステムの販売、および製造業・流通業を中心とした既存顧客からのソフトウェア開発は減少しました。

その結果、売上高は1,125,569千円（前年同期比25.1%減）となりました。

#### （情報処理サービス）

当事業におきましては、戸籍セットアップおよび水道アウトソーシングの売上が増加いたしました。

その結果、売上高は1,178,976千円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### （システム機器・プロダクト関連販売）

当事業におきましては、学校関係、親会社のミツバからのシステム機器販売が減少いたしました。

その結果、売上高は1,085,991千円（前年同期比26.3%減）となりました。

#### （その他の情報サービス）

当事業におきましては、ERP（※）の導入コンサルや保守サービスに関する売上が増加いたしました。

その結果、売上高は1,055,125千円（前年同期比3.3%増）となりました。

※ERPとは、企業・経営の最適化効率化を図るため、生産管理、会計、販売管理、人事・給与などを、一つのデータベース上でリアルタイムに統合したアプリケーションパッケージソフトで、統合業務パッケージとも呼称されます。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70,225千円減少し、当中間会計期間末には921,882千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は119,377千円（前年同期比344,122千円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は187,840千円（前年同期比698,377千円の増加）となりました。

これは主に、関係会社への短期貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は138,688千円（前年同期比15,920千円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売(千円)	1,125,569	74.9
情報処理サービス(千円)	1,178,976	116.7
システム機器・プロダクト関連販売(千円)	1,085,991	73.7
その他の情報サービス(千円)	1,055,125	103.3
計	4,445,663	88.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売	1,750,901	104.0	1,167,939	148.8
システム機器・プロダクト関連販売	1,016,435	56.7	195,554	33.2
その他の情報サービス	1,097,695	100.3	117,134	94.3
計	3,865,031	84.6	1,480,628	98.9

(注) 1 情報処理サービス事業は継続事業につき、記載を省略しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・システム販売(千円)	1,125,569	74.9
情報処理サービス(千円)	1,178,976	116.7
システム機器・プロダクト関連販売(千円)	1,085,991	73.7
その他の情報サービス(千円)	1,055,125	103.3
計	4,445,663	88.8

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	1,128,243	22.5	682,328	15.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

近年ネットワーク技術の急激な進歩により、インターネットでの通信は高速化し、多種多様なネットワークサービスが要求されております。当社はこの要求に応えるべく、最先端のシステム開発とインターネット技術を調査・研究し、新たな情報サービスの研究開発活動を行っております。

当中間会計期間は基幹部分の主要なシステムの研究開発は完了しましたので、顧客価値の増大を実現する機能の完成を目指し、継続して研究開発に取り組んでおります。

また、システム開発においては、開発生産力の最大化、コスト低減を図るために開発プロセスの標準化をめざした、設計開発工程の分業化を継続して実施しています。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は68,821千円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,510,000	3,510,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,510,000	—	1,966,900	—	2,453,650



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
㈱横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1(東京都中央区晴海1-8-12晴 海アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	70	2.01
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険㈱	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダスト リー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
㈱武富士	東京都新宿区西新宿8-15-1	58	1.65
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	51	1.45
桐生瓦斯㈱	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
㈱柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	—	2,474	70.49

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,471,000	6,942	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	3,510,000	—	—
総株主の議決権	—	6,942	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	8,000	—	8,000	0.23
計	—	8,000	—	8,000	0.23

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	801	823	828	840	790	745
最低(円)	761	780	793	800	710	670

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	4.8%
利益剰余金基準	2.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		963,014		1,106,882		1,197,108	
2 受取手形	※3	52,796		39,771		38,695	
3 売掛金		1,946,776		1,729,038		2,058,239	
4 有価証券		46,026		46,964		48,249	
5 たな卸資産		713,854		678,059		329,656	
6 繰延税金資産		495,613		445,004		405,160	
7 関係会社短期貸付金		1,600,000		1,600,000		1,800,000	
8 未収消費税等	※2	2,006		—		—	
9 その他		313,325		314,931		357,638	
貸倒引当金		△777		△366		△845	
流動資産合計		6,132,635	66.5	5,960,285	65.9	6,233,903	66.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		791,640		772,736		808,836	
(2) その他		251,023		219,870		227,202	
有形固定資産合計		1,042,663		992,607		1,036,038	
2 無形固定資産		218,144		217,920		228,022	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		603,760		502,769		567,643	
(2) 長期前払費用		776,314		944,974		859,282	
(3) その他		449,267		422,874		421,048	
投資その他の資産 合計		1,829,342		1,870,617		1,847,974	
固定資産合計		3,090,151	33.5	3,081,145	34.1	3,112,036	33.3
資産合計		9,222,786	100.0	9,041,431	100.0	9,345,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		844,714		531,814		570,504	
2		—		—		96,000	
3		12,309		11,838		15,031	
4	※2	—		12,793		13,005	
5		299,521		320,056		304,445	
6		458,057		476,446		583,522	
		1,614,602	17.5	1,352,949	14.9	1,582,508	17.0
II 固定負債							
1		91,453		—		91,244	
2		365,636		416,991		372,359	
3		66,225		77,512		71,300	
		523,314	5.7	494,503	5.5	534,903	5.7
		2,137,917	23.2	1,847,453	20.4	2,117,412	22.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,966,900	21.3	1,966,900	21.8	1,966,900	21.0
2							
(1)		2,453,650		2,453,650		2,453,650	
		2,453,650	26.6	2,453,650	27.1	2,453,650	26.3
3							
(1)		63,000		63,000		63,000	
(2)							
		59,560		37,225		37,225	
		2,170,000		2,170,000		2,170,000	
		236,133		423,670		421,917	
		2,528,693	27.4	2,693,895	29.8	2,692,142	28.8
4		△6,019	△0.0	△6,963	△0.1	△6,302	△0.1
		6,943,224	75.3	7,107,482	78.6	7,106,389	76.0
II 評価・換算差額等							
1		141,644	1.5	86,495	1.0	122,138	1.3
		141,644	1.5	86,495	1.0	122,138	1.3
		7,084,869	76.8	7,193,978	79.6	7,228,527	77.3
		9,222,786	100.0	9,041,431	100.0	9,345,939	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,006,400	100.0	4,445,663	100.0	10,143,558	100.0
II 売上原価		4,131,337	82.5	3,599,811	81.0	8,177,691	80.6
売上総利益		875,063	17.5	845,851	19.0	1,965,867	19.4
III 販売費及び一般管理費		886,035	17.7	805,194	18.1	1,720,800	17.0
営業利益又は営業 損失(△)		△10,972	△0.2	40,657	0.9	245,067	2.4
IV 営業外収益	※1	151,911	3.0	147,704	3.3	259,731	2.6
V 営業外費用	※2	78,352	1.5	107,489	2.4	161,194	1.6
経常利益		62,587	1.3	80,872	1.8	343,604	3.4
VI 特別損失		7,927	0.2	3,901	0.1	10,671	0.1
税引前中間(当期) 純利益		54,659	1.1	76,971	1.7	332,933	3.3
法人税、住民税 及び事業税		3,244		4,200		7,650	
法人税等調整額		21,547	24,792	28,989	33,189	131,967	139,617
中間(当期)純利益		29,867	0.6	43,781	1.0	193,315	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	83,384	1,790,000	612,482	2,548,866	△5,449	6,963,966
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金の取崩し (注)					△23,824		23,824	—		—
別途積立金の積立 (注)						380,000	△380,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△42,039	△42,039		△42,039
役員賞与(注)							△8,000	△8,000		△8,000
中間純利益							29,867	29,867		29,867
自己株式の取得									△570	△570
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△23,824	380,000	△376,348	△20,172	△570	△20,742
平成18年9月30日 残高(千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	59,560	2,170,000	236,133	2,528,693	△6,019	6,943,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	164,925	164,925	7,128,892
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△42,039
役員賞与(注)			△8,000
中間純利益			29,867
自己株式の取得			△570
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△23,280	△23,280	△23,280
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△23,280	△23,280	△44,023
平成18年9月30日 残高(千円)	141,644	141,644	7,084,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					プログラム 等準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	37,225	2,170,000	421,917	2,692,142	△6,302	7,106,389
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△42,028	△42,028		△42,028
中間純利益							43,781	43,781		43,781
自己株式の取得									△660	△660
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	1,753	1,753	△660	1,093
平成19年9月30日 残高(千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	37,225	2,170,000	423,670	2,693,895	△6,963	7,107,482

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	122,138	122,138	7,228,527
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△42,028
中間純利益			43,781
自己株式の取得			△660
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△35,642	△35,642	△35,642
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△35,642	△35,642	△34,549
平成19年9月30日 残高(千円)	86,495	86,495	7,193,978



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					プログラム 等準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	83,384	1,790,000	612,482	2,548,866	△5,449	6,963,966
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の 取崩し(注)					△23,824		23,824	—		—
別途積立金の積立て (注)						380,000	△380,000	—		—
プログラム等準備金の 取崩し					△22,335		22,335	—		—
剰余金の配当(注)							△42,039	△42,039		△42,039
役員賞与(注)							△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益							193,315	193,315		193,315
自己株式の取得									△853	△853
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△46,159	380,000	△190,565	143,275	△853	142,422
平成19年3月31日残高 (千円)	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	37,225	2,170,000	421,917	2,692,142	△6,302	7,106,389

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	164,925	164,925	7,128,892
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の 取崩し(注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
プログラム等準備金の 取崩し			—
剰余金の配当(注)			△42,039
役員賞与(注)			△8,000
当期純利益			193,315
自己株式の取得			△853
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△42,787	△42,787	△42,787
事業年度中の変動額 合計(千円)	△42,787	△42,787	99,635
平成19年3月31日残高 (千円)	122,138	122,138	7,228,527

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		54,659	76,971	332,933
減価償却費		76,020	85,613	160,800
無形固定資産償却額		15,623	15,667	31,817
長期前払費用償却額		—	26	—
賞与引当金の増加額		4,030	15,610	8,954
前払年金費用の増加額		△84,271	△87,292	△168,063
役員退職引当金の増加額		5,075	6,212	10,150
貸倒引当金の減少額		△1,755	△479	△1,687
受取利息及び受取配当金		△9,931	△15,991	△15,077
有価証券売却益		△34,024	—	△29,561
有価証券売却損		—	7,467	—
投資有価証券売却損		—	—	652
投資有価証券評価損		3,404	1,923	3,404
支払利息		95	91	633
為替差損		251	231	541
たな卸資産評価損		1,838	2,074	7,973
たな卸資産廃棄損		25	—	108
固定資産除却損		4,523	1,978	6,615
売上債権の減少額		931,558	377,240	754,727
たな卸資産の増加額		△387,531	△350,477	△9,553
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△16,009	△27,542	11,140
仕入債務の減少額		△266,186	△178,154	△298,550
未払費用の増加額(△減少額)		△8,274	1,680	△7,621
その他流動負債の減少額		△28,931	△51,354	△122,243
その他固定負債の減少額		△15,274	△18	△15,483
役員賞与の支払額		△8,000	—	△8,000
小計		236,914	△118,522	654,609
利息及び配当金の受取額		9,636	16,101	14,337
利息の支払額		△35	△35	△629
法人税等の支払額		△21,770	△16,920	△34,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,745	△119,377	633,899

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△205,000	△185,000	△205,000
定期預金の払戻による収入		205,000	205,000	205,000
関係会社短期貸付金の減少額 (△増加額)		△600,000	200,000	△800,000
有価証券の取得による支出		△70	△80	△128
有価証券の売却による収入		9,998	—	9,998
投資有価証券の取得による支出		△28,000	△25,000	△33,000
投資有価証券の売却による収入		106,852	22,006	107,938
投資その他の資産の取得による 支出		—	△2,752	—
投資その他の資産の売却による 収入		22,561	—	48,801
有形固定資産の取得による支出		△20,346	△20,768	△87,320
無形固定資産の取得による支出		△1,531	△5,564	△27,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		△510,537	187,840	△781,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△112,000	△96,000	△16,000
自己株式の取得による支出		△570	△660	△853
配当金の支払額		△42,039	△42,028	△42,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		△154,609	△138,688	△58,892
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△440,401	△70,225	△206,307
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,198,415	992,108	1,198,415
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	758,014	921,882	992,108

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 情報処理機器 …個別法による原価法 情報処理部品 …月別総平均法による原価法 用紙類 …月別総平均法による原価法 サプライ用品 …月別総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 情報処理機器 同左 情報処理部品 同左 用紙類 同左 サプライ用品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 情報処理機器 同左 情報処理部品 同左 用紙類 同左 サプライ用品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,084,869千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,228,527千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,797,009千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,858,099千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,829,653千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として計上しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として計上しております。</p>	—
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 948千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 744千円</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,720千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,461千円 受取配当金 8,469千円 賃貸料 92,168千円 有価証券売却益 34,024千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,200千円 受取配当金 10,790千円 賃貸料 104,823千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,902千円 受取配当金 10,174千円 賃貸料 186,416千円 有価証券売却益 29,561千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95千円 賃貸料原価 74,638千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 91千円 有価証券売却損 7,467千円 賃貸料原価 94,588千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 633千円 賃貸料原価 150,059千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 64,740千円 無形固定資産 15,623千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 62,221千円 無形固定資産 15,667千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 136,246千円 無形固定資産 31,817千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,700	600	—	7,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,039	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,600	820	—	8,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 820株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,028	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,700	900	—	7,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,039	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	42,028	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 963,014千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△205,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>758,014千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,106,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△185,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>921,882千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,197,108千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△205,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>992,108千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,251,167</td> <td>1,784,002</td> <td>1,467,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>372,292</td> <td>156,229</td> <td>216,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,623,459</td> <td>1,940,232</td> <td>1,683,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>564,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>545,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	3,251,167	1,784,002	1,467,164	無形固定資産	372,292	156,229	216,062	計	3,623,459	1,940,232	1,683,226	1年内	564,484千円	1年超	1,136,270千円	合計	1,700,754千円	支払リース料	364,419千円	減価償却費相当額	349,645千円	支払利息相当額	13,727千円	1年内	545,286千円	1年超	1,113,109千円	合計	1,658,395千円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,507,747</td> <td>1,264,253</td> <td>1,243,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>474,824</td> <td>194,693</td> <td>280,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,982,571</td> <td>1,458,947</td> <td>1,523,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>584,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>958,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>569,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	2,507,747	1,264,253	1,243,493	無形固定資産	474,824	194,693	280,130	計	2,982,571	1,458,947	1,523,624	1年内	584,003千円	1年超	958,813千円	合計	1,542,816千円	支払リース料	312,210千円	減価償却費相当額	301,310千円	支払利息相当額	12,149千円	1年内	569,279千円	1年超	936,190千円	合計	1,505,470千円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,308,891</td> <td>1,980,693</td> <td>1,328,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>411,152</td> <td>196,774</td> <td>214,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,720,044</td> <td>2,177,468</td> <td>1,542,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>550,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>666,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>535,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,515,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	3,308,891	1,980,693	1,328,198	無形固定資産	411,152	196,774	214,377	計	3,720,044	2,177,468	1,542,575	1年内	550,440千円	1年超	1,010,074千円	合計	1,560,514千円	支払リース料	694,624千円	減価償却費相当額	666,849千円	支払利息相当額	26,858千円	1年内	535,869千円	1年超	980,051千円	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
(有形固定資産)その他	3,251,167	1,784,002	1,467,164																																																																																																						
無形固定資産	372,292	156,229	216,062																																																																																																						
計	3,623,459	1,940,232	1,683,226																																																																																																						
1年内	564,484千円																																																																																																								
1年超	1,136,270千円																																																																																																								
合計	1,700,754千円																																																																																																								
支払リース料	364,419千円																																																																																																								
減価償却費相当額	349,645千円																																																																																																								
支払利息相当額	13,727千円																																																																																																								
1年内	545,286千円																																																																																																								
1年超	1,113,109千円																																																																																																								
合計	1,658,395千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
(有形固定資産)その他	2,507,747	1,264,253	1,243,493																																																																																																						
無形固定資産	474,824	194,693	280,130																																																																																																						
計	2,982,571	1,458,947	1,523,624																																																																																																						
1年内	584,003千円																																																																																																								
1年超	958,813千円																																																																																																								
合計	1,542,816千円																																																																																																								
支払リース料	312,210千円																																																																																																								
減価償却費相当額	301,310千円																																																																																																								
支払利息相当額	12,149千円																																																																																																								
1年内	569,279千円																																																																																																								
1年超	936,190千円																																																																																																								
合計	1,505,470千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																						
(有形固定資産)その他	3,308,891	1,980,693	1,328,198																																																																																																						
無形固定資産	411,152	196,774	214,377																																																																																																						
計	3,720,044	2,177,468	1,542,575																																																																																																						
1年内	550,440千円																																																																																																								
1年超	1,010,074千円																																																																																																								
合計	1,560,514千円																																																																																																								
支払リース料	694,624千円																																																																																																								
減価償却費相当額	666,849千円																																																																																																								
支払利息相当額	26,858千円																																																																																																								
1年内	535,869千円																																																																																																								
1年超	980,051千円																																																																																																								
合計	1,515,920千円																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	201,484	417,250	215,766
(2) その他	28,360	50,412	22,052
合計	229,844	467,663	237,818

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	118,003
その他	58,120

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、3,404千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	201,623	324,016	122,392
(2) その他	28,360	51,192	22,832
合計	229,983	375,208	145,224

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	119,341
その他	49,183

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、1,923千円減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	201,543	382,543	181,000
(2) その他	28,360	52,427	24,067
合計	229,903	434,970	205,067

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	121,264
その他	53,657

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、3,404千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.69円	2,054.49円	2,063.88円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	8.53円	12.50円	55.19円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	29,867	43,781	193,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	29,867	43,781	193,315
期中平均株式数(千株)	3,503	3,502	3,502

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 幸 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 4 日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。